令和４年度　袋井市当初予算の概要

SMILE CITY FUKUROI

資料１

1　市政運営の基本方針

～”スマイルシティふくろい”の実現に向けて～

令和４年度は**「変化を受け入れ、変革を促す年」**と位置づけ、次の時代への変革を生み出すことにより、子どもから大人まで、市民がいつまでも住み続けたいと感じ、誰もが活き活きと心身ともに健康で、笑顔あふれる「スマイルシティふくろい」に向けて、全力で取り組みます。

◇新年度の重点取組項目

1　地域産業の振興と脱炭素の推進
2　健康寿命日本一の実現
3　人間力のある子どもの育成
4　共生のまちの実現
5　誰もが暮らしやすい住環境の充実
6　ＤＸと官民共創によるスマート自治体の推進

2　予算編成のポイント

～“スマイルシティふくろい”の実現と財政の健全性の両立～

財政の健全性を維持しつつ、「スマイルシティふくろい」の実現を図るため、全ての事業についてゼロベースで見直しすとともに、財源の適正配分と財源効率の向上に努めました。

1　予算編成方針実現のための予算の特別枠の確保

予算編成方針に掲げた施策や、新型コロナウイルス感染症対策事業をより強く押し進めるための予算の特別枠を設け、新たな事業を立案しました。

2　枠配分方式による事業の取捨選択

限られた財源の中で、市民ニーズを熟知した各「部」が事業の成果を検証し、各部長のマネジメントのもと、創意工夫により効率的・効果的な予算編成に努めました。

3　アフターコロナのくらし・経済を見据えた事業の見直し

全ての事業をゼロベースで見直すとともに、アフターコロナの本市を取り巻く状況や市民ニーズを見据え、事業の見直しを行いました。

3　予算規模

◇　一般会計の総額は、**365億8,000万円**で、前年度と比べると**9.8億円、2.8%の増**となり、４年連続の増、過去最大の予算となりました。

◇　子どものための教育・保育給付費や障害者自立支援給付費の増などによる扶助費の増加（5.9億円）、静岡モデル防潮堤整備事業の本格化などにより投資的経費が増加（2.6億円）する一方で、産業立地事業費補助金の減などにより補助費等が減少（1.3億円）しています。

◇　特別会計・企業会計を含めた総額は**600億6,100万円**で、前年度と比べると、**12億1,100万円、2.1%の増**となりました。

（単位：千円・%）

区分	令和４年度	令和３年度	比較	
			増減額	伸び率
一般会計	36,580,000	35,600,000	980,000	2.8
特別会計（５会計）	14,368,000	14,535,000	▲ 167,000	▲ 1.1
企業会計（水道・下水道・病院）	9,113,000	8,715,000	398,000	4.6
合計	60,061,000	58,850,000	1,211,000	2.1

4　主要事業

1　地域産業のイノベーション＆デジタル化　２億8,800万円

◇　ふくろい産業イノベーションセンターでの研究開発を促進し、新事業・新製品の創出に取り組みます。

◇　中小企業デジタル化等実態調査を実施し、中小企業の販路拡大・業務効率化の向上を推進します。

2　海のにぎわい創出に向けた環境整備事業　2,250万円

“浅羽海岸”を市民の憩いの場として、さらには魅力的なスポーツ・観光資源となる“にぎわいを生み出す中東遠の核となる施設”として整備を進めます。

3　脱炭素社会の推進　3,800万円

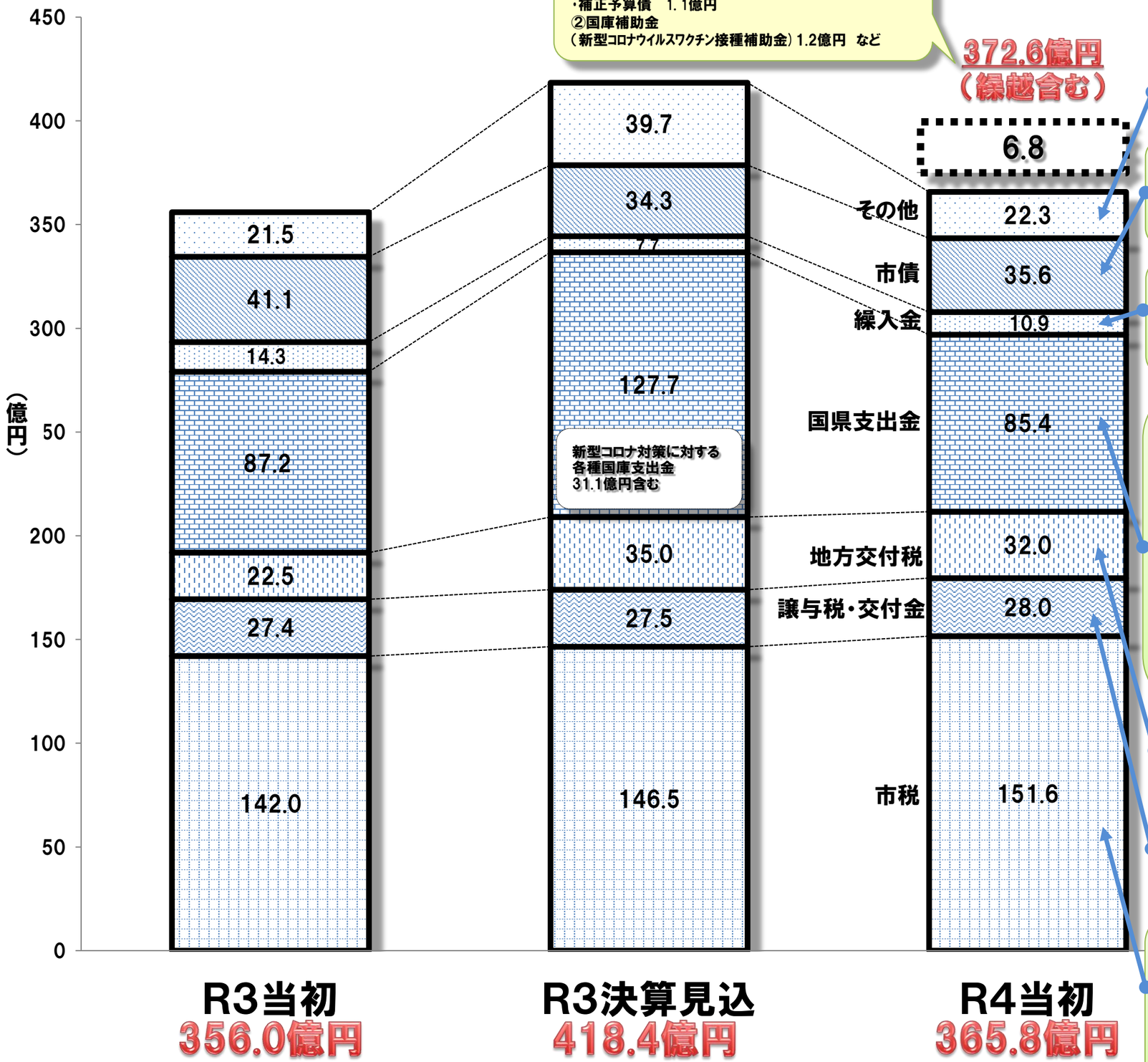
◇　ゼロカーボンシティの実現に向けて、公共施設への太陽光発電施設の設置を進めます。

◇　可燃ごみ削減プロジェクトとして、ごみの分別、リサイクル、様々な市民運動を実施し、令和６年度までに15%の削減を目指します。

4　新型コロナ感染症対策事業の着実な実施　６億540万円

ワクチン接種事業の速やかな実施はもとより、コミュニティーセンターのトイレ手洗い場の自動水栓化やトイレの洋式化、さらには地域経済活性化のための市内店舗を対象としたデジタルスタンプラリーなど、各種感染症対策事業を実施します。

一般会計予算フレーム【歳入】



①国の令和３年度補正予算【R3→R4繰越】
・国庫補助金（国土強靭化対策事業など）　0.8億円
・補正予算債　1.1億円
②国庫補助金
（新型コロナウイルスワクチン接種補助金）1.2億円　など

372.6億円
（繰越含む）

当初比増減要因
（主なもの）

【その他】
◇ふるさと納税（一般寄附金）　1.0億円（ 4.0→ 5.0）

【市債】
◇教育債（浅羽中学校改築事業など）　5.2億円（皆増）
◇緊急自然災害防止対策事業債　2.9億円（ 2.4→ 5.3）
▲臨時財政対策債　▲12.0億円（20.0→ 8.0）

【繰入金】
▲地域振興基金　▲1.4億円（皆減）
▲公共施設等適正管理基金　▲1.0億円（2.3→1.3）
▲財政調整基金　▲0.7億円（9.0→8.3）

【国県支出金】
◇新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　2.5億円（皆増）
◇障害者自立支援給付費負担金　1.9億円（10.4→12.3）
◇子どものための教育・保育給付費負担金　1.5億円（16.1→17.6）
◇社会資本整備総合交付金（道路局所管）　0.9億円（ 2.5→ 3.4）
▲学校施設環境改善交付金（浅羽中学校）　▲4.6億円（ 4.9→ 0.3）
▲保育所等整備事業費補助金　▲3.1億円（皆減）
▲新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金　▲1.3億円（ 3.6→ 2.3）

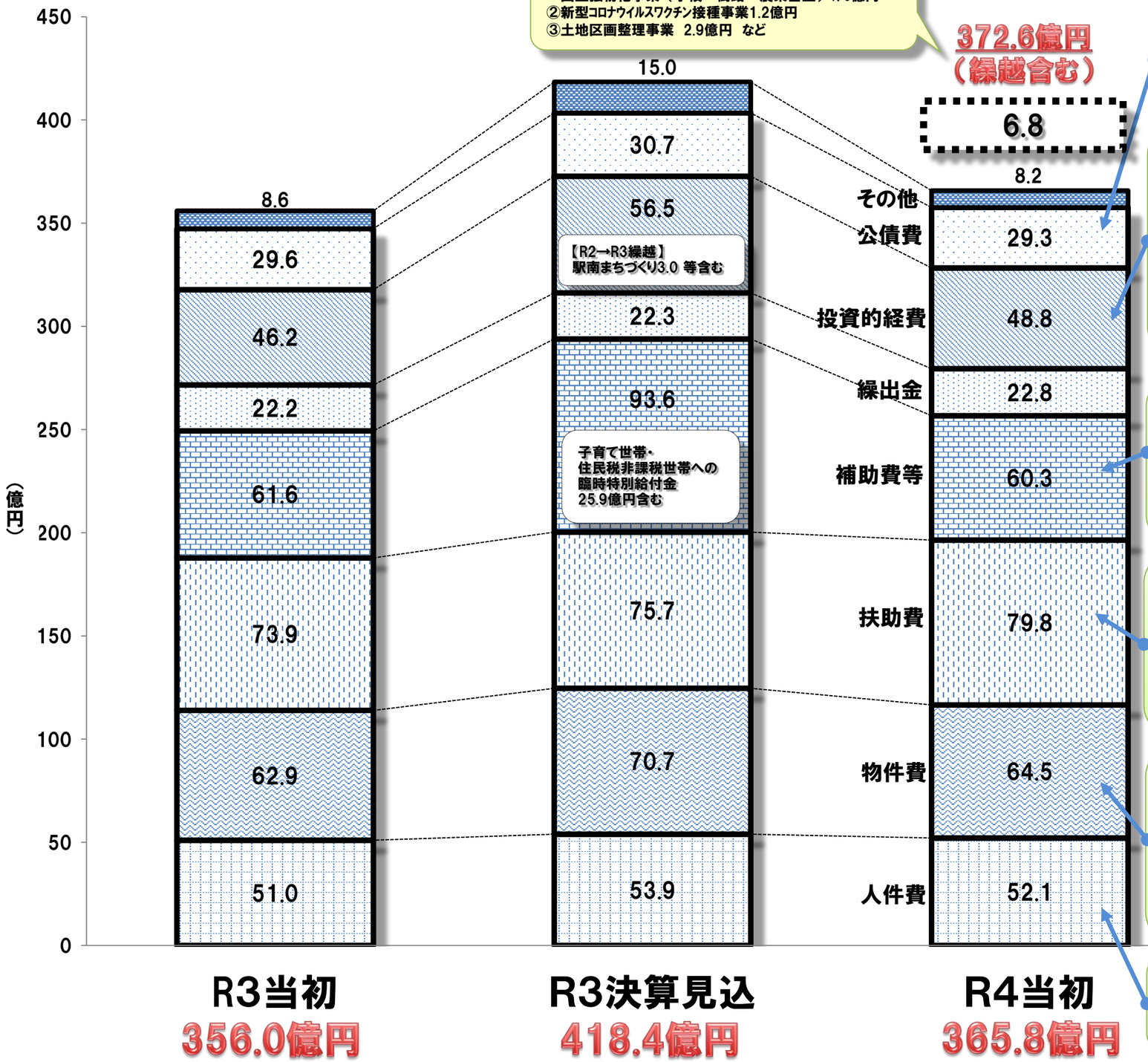
【地方交付税】
◇普通交付税　9.5億円（17.5→27.0）

【譲与税・交付金】
◇法人事業税交付金　0.8億円（ 1.5→ 2.3）
◇地方消費税交付金　0.7億円（18.5→19.2）
▲地方特例交付金　▲1.3億円（ 2.4→ 1.1）

【市税】
◇個人市民税　1.7億円（46.7→48.4）【　3.6%】
◇法人市民税　2.5億円（ 7.5→10.0）【　34.1%】
◇固定資産税　5.0億円（66.2→71.2）【　7.5%】
◇軽自動車税　0.2億円（ 3.1→ 3.3）【　6.2%】
◇都市計画税　0.3億円（12.7→13.0）【　2.7%】
▲市たばこ税　▲0.1億円（ 5.7→ 5.6）【 ▲1.8%】

一般会計予算フレーム【歳出（性質別）】

①国の令和３年度補正予算【R3→R4繰越】
・国土強靭化事業（学校・街路・農業基盤）1.8億円
②新型コロナウイルスワクチン接種事業1.2億円
③土地区画整理事業　2.9億円　など



【公債費】
◇臨時財政対策債　0.8億円（8.9→ 9.7）
▲合併特例債　▲0.7億円（8.4→ 7.7）

【投資的経費】
◇防潮堤整備事業　2.3億円（2.1→4.4）
◇道路舗装補修事業　2.1億円（1.0→3.1）
◇小中学校長寿命化事業（３Ｒプロジェクト）　1.9億円（0.3→2.2）
◇本庁舎時間計画型予防保全事業（３Ｒ）　1.1億円（皆増）
◇秋田川改修事業　0.6億円（0.2→0.8）
◇市道東同笠油山線（第二工区）改築事業　0.6億円（0.6→1.2）
◇袋井方面隊第５分団車庫更新事業　0.6億円（皆増）
◇袋井駅南都市拠点土地区画整理事業補助金　0.5億円（4.3→4.8）
◇コミュニティーセンター環境改善事業　0.5億円（皆増）
▲子育てセンターにじいろ建設費補助事業　▲11.1億円（皆減）

【補助費等】
◇袋井市森町広域行政組合分担金（ごみ処理費）0.9億円（7.2→8.1）
◇ふるさと納税返礼品代　0.2億円（1.2→1.4）
◇生活バス路線維持管理補助金　0.2億円（0.3→0.5）
▲産業立地事業費補助金　▲1.6億円（2.0→0.4）
▲下水道事業会計負担金・補助金　▲0.6億円（9.2→8.6）

【扶助費】
◇障害者自立支援給付費　2.6億円（13.9→16.5）
◇子どものための教育・保育給付費
（子育てセンターにじいろ分含む）　2.4億円（23.2→25.6）
◇地域型保育事業給付費　0.5億円（ 5.6→ 6.1）
◇民間保育所運営補助事業給付費　0.5億円（12.1→12.6）
◇子ども医療費助成　0.4億円（ 3.7→ 4.1）
▲児童手当　▲0.7億円（16.7→16.0）

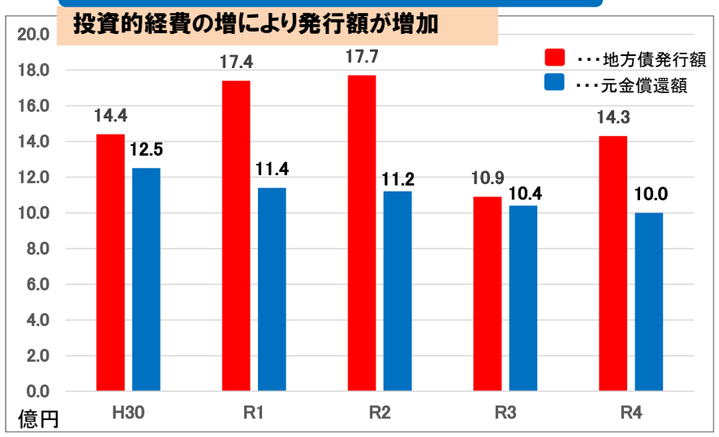
【物件費】
◇自治体ＤＸ推進事業　1.6億円（皆増）
◇予防接種委託料　0.6億円（2.8 →3.4）
◇庁舎オフィス改革事業　0.4億円（皆増）
◇家庭ごみ減量プロジェクト　0.3億円（皆増）
◇ＩＣＴを活用した学力向上事業　0.2億円（0.1→0.3）
◇ふるさと納税関連事務費　0.3億円（0.8→1.1）
◇放課後児童クラブ運営事業　0.2億円（1.9→2.1）
▲スポーツドリーム（オリパラ）推進事業　▲1.0億円（皆減）

【人件費】
◇職員退職手当　0.8億円（1.0→1.8）
◇消防団員報酬　0.5億円（0.3→0.8）

【Ｒ４当初予算】各種財政指標等の推移

プライマリーバランス（交付税措置分を除く）

投資的経費の増により発行額が増加

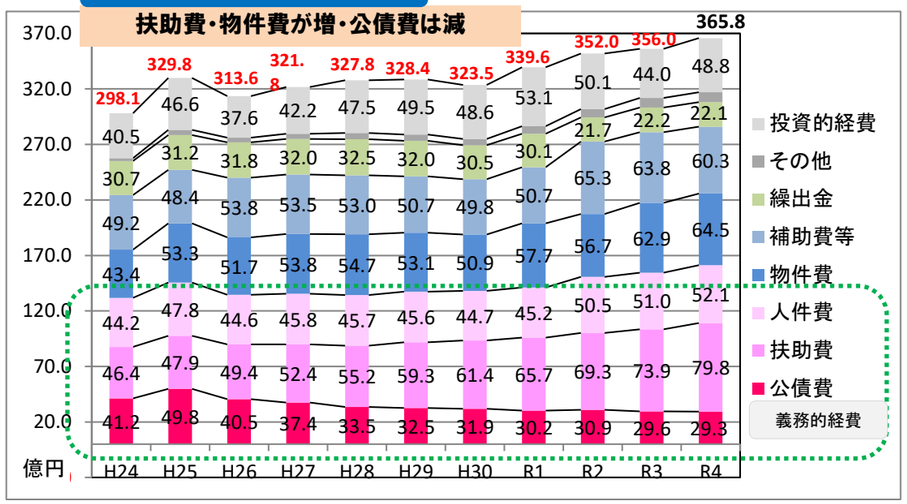


【新】健全財政確保のための目標

- 目標１　臨時財政対策債など交付税措置分を除いた実質的なプライマリーバランスを維持する。
- 目標２　基金残高（財政調整基金・減債基金）は、20億円以上とする。
- 目標３　経常収支比率は92％未満とする。
- 目標４　実質単年度収支を2年連続で赤字にしない。

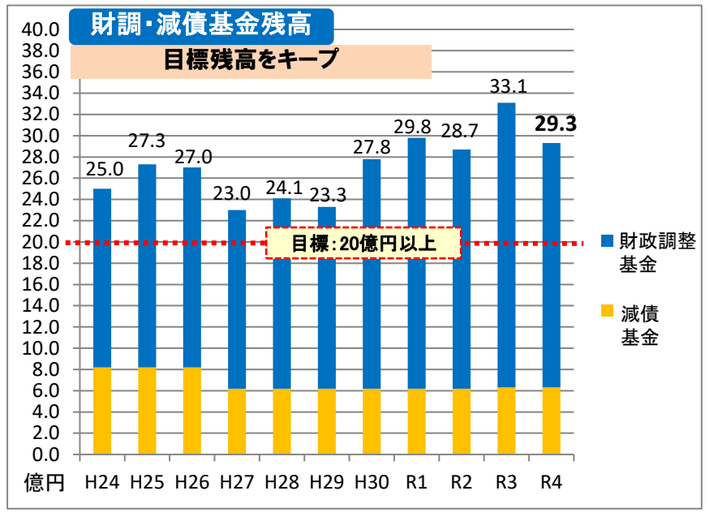
性質別歳出額（当初予算ベース）

扶助費・物件費が増・公債費は減



財調・減債基金残高

目標残高をキープ

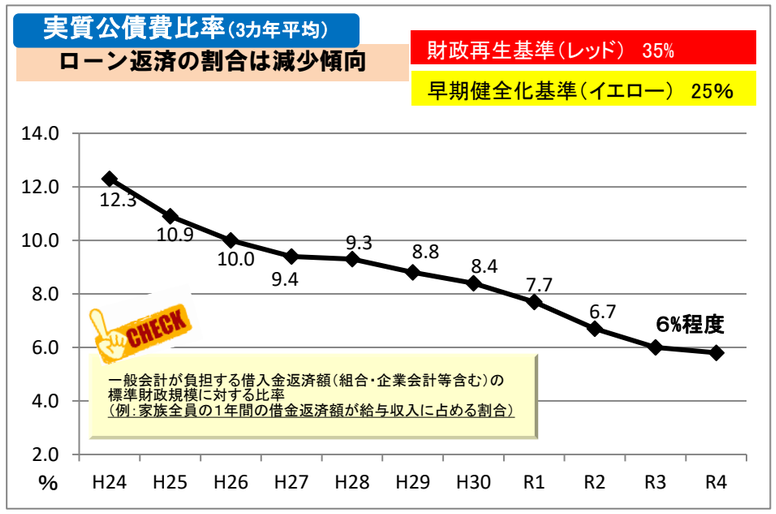


実質公債費比率（3カ年平均）

ローン返済の割合は減少傾向

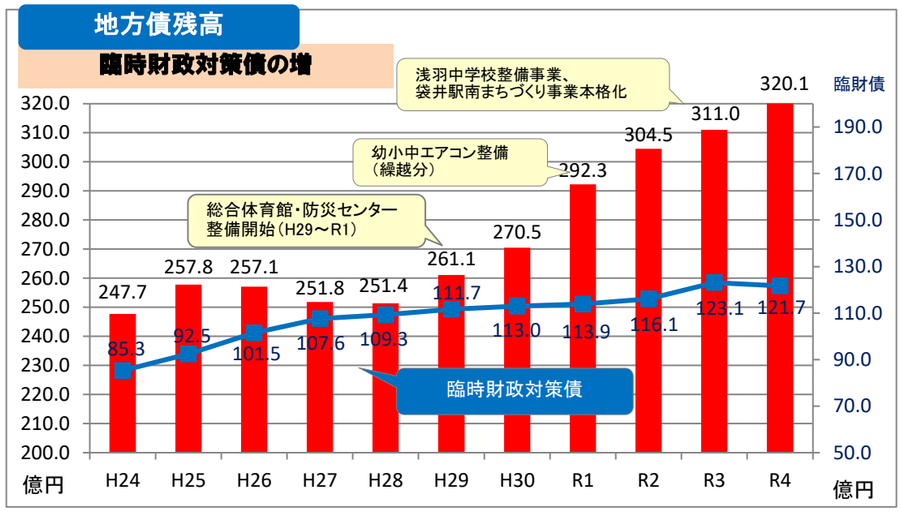
財政再生基準（レッド）　35%

早期健全化基準（イエロー）　25%



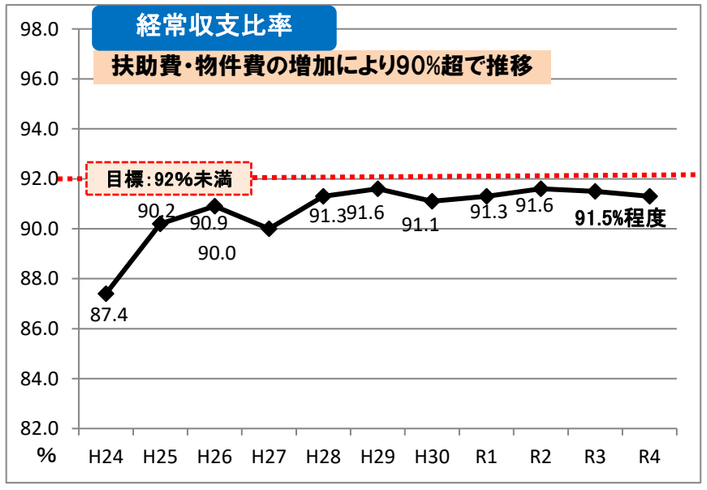
地方債残高

臨時財政対策債の増



経常収支比率

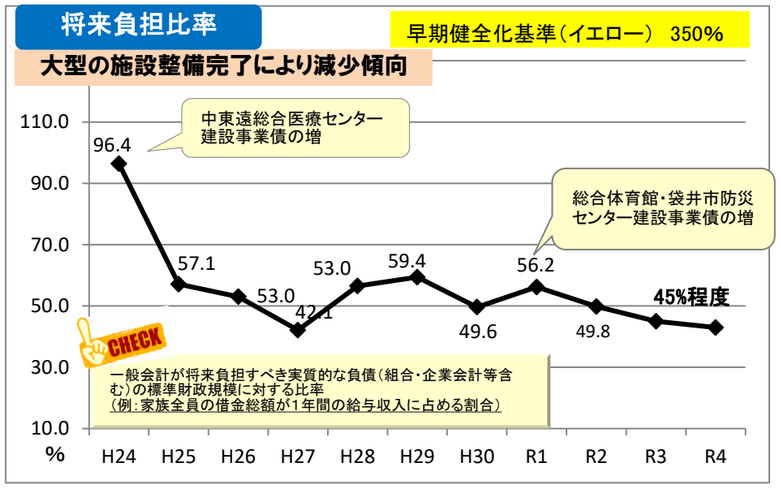
扶助費・物件費の増加により90%超で推移



将来負担比率

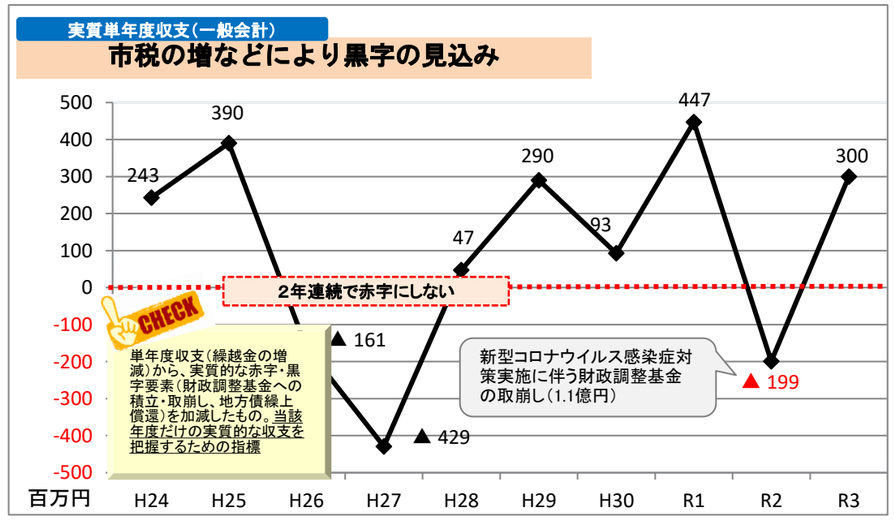
早期健全化基準（イエロー）　350%

大型の施設整備完了により減少傾向



実質単年度収支（一般会計）

市税の増などにより黒字の見込み



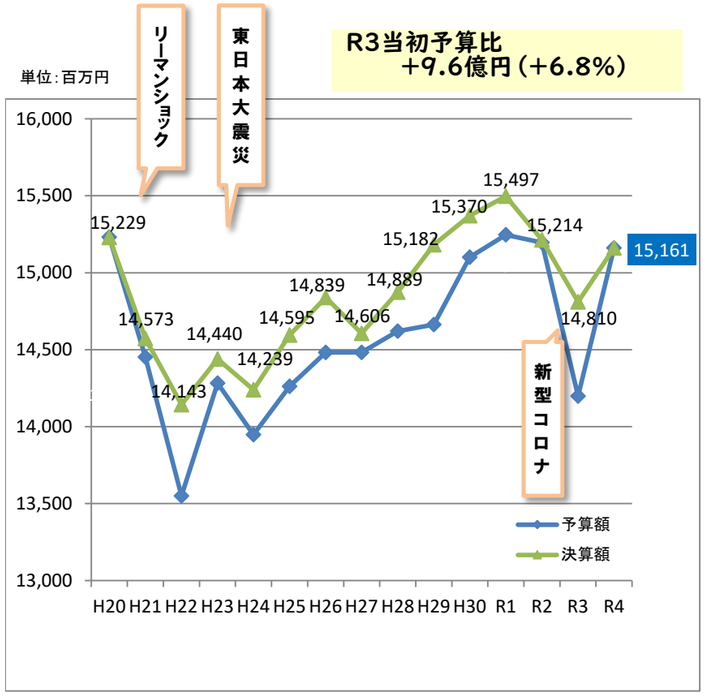
※令和3年度は決算見込。令和4年度は予算額（各種比率については決算見込）。

市税の推移【H20～R4】

H20.9月　リーマンショック
H23.3月　東日本大震災
H24.12月　第2次安倍内閣発足（アベノミクス）
H26.4月　消費税率改正（8%）
R1.10月　消費税率改正（10%）
R1.11月～　新型コロナウイルス感染症の世界的流行

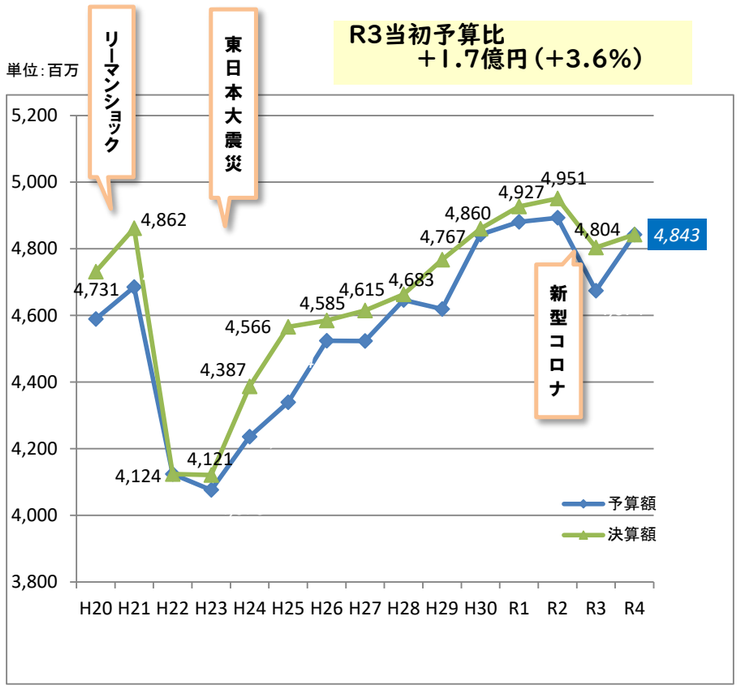
【市税合計】

R3当初予算比
+9.6億円（+6.8%）



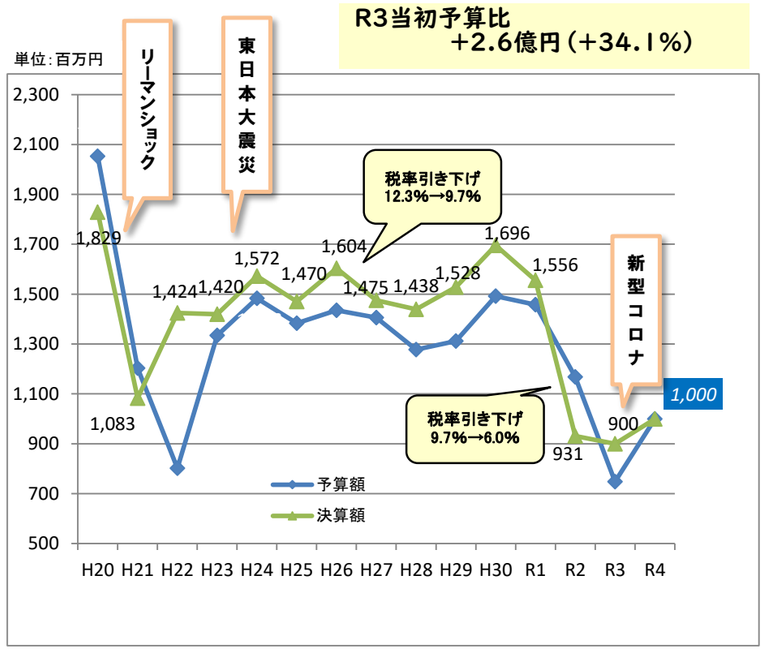
【個人市民税】

R3当初予算比
+1.7億円（+3.6%）



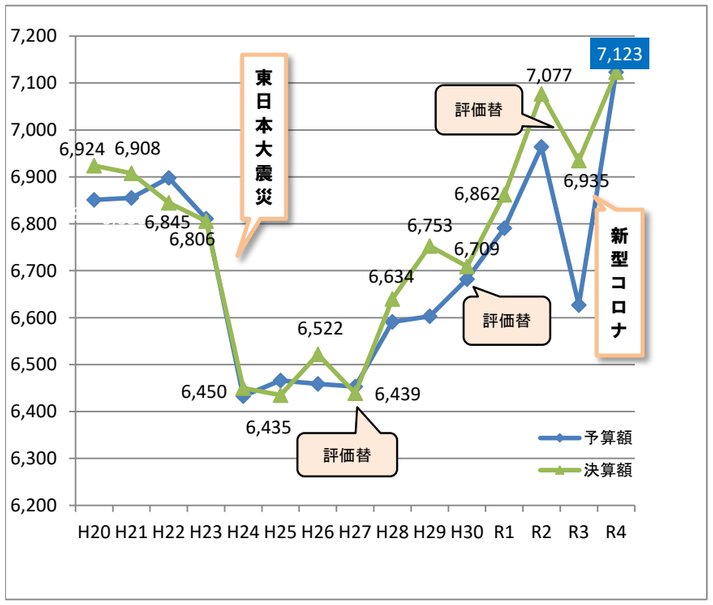
【法人市民税】

R3当初予算比
+2.6億円（+34.1%）



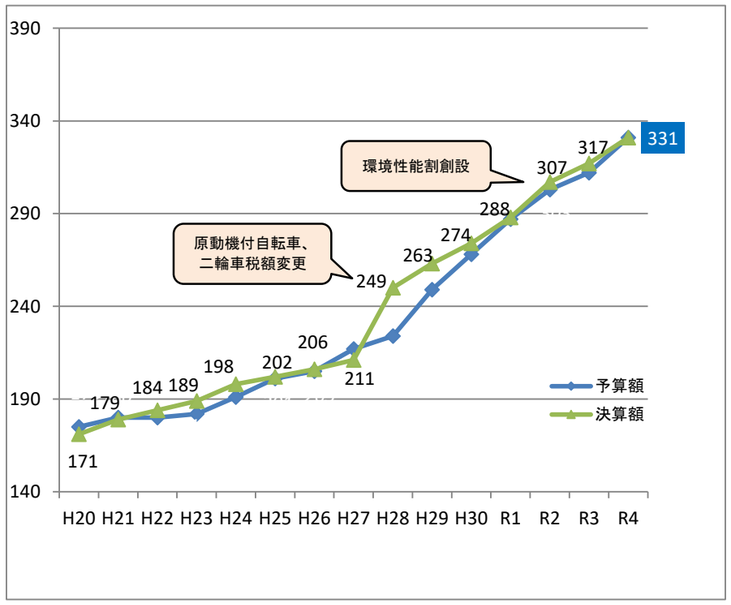
【固定資産税】

R3当初予算比
+5.0億円（+7.5%）



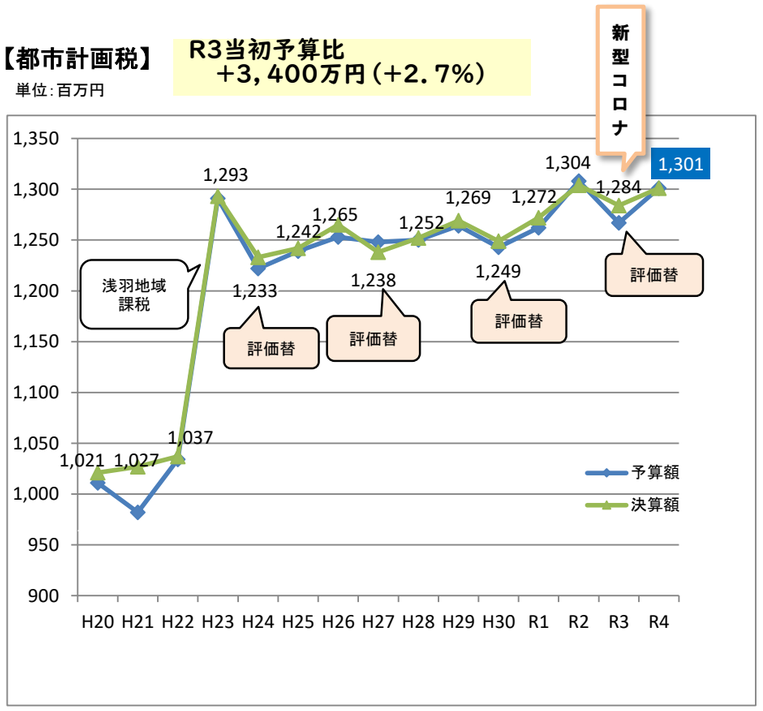
【軽自動車税】

R3当初予算比
+1,900万円（+6.2%）



【都市計画税】

R3当初予算比
+3,400万円（+2.7%）



※R3の決算額は見込み。R4年度は予算額